

2025年5月20日

2024年度決算のお知らせ

MS & ADインシュアランス グループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：藏田 順）の2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）決算についてお知らせします。

【収入保険料】

収入保険料は前年度比△13.0%の1兆1,770億円となりました（グラフ1参照）。

【保有契約件数および保有契約高の状況】

保有契約件数は前年度末比+5.4%の119.1万件となり、保有契約高は同+2.8%の8兆1,306億円となりました（グラフ2参照）。

【損益の状況】

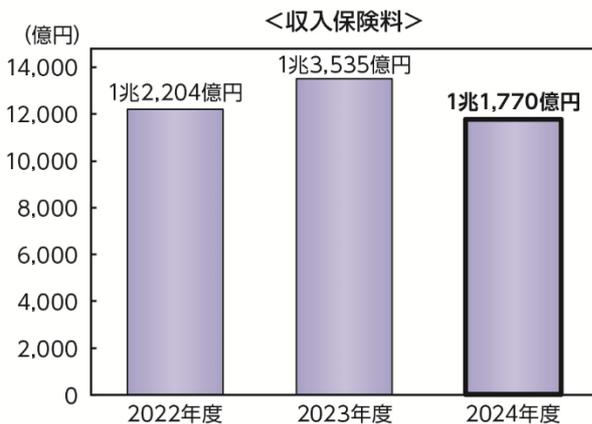
保有契約高の堅調な推移と安定的な運用収益等により、当期純利益（税引後）は257億円となりました。

【健全性の状況】

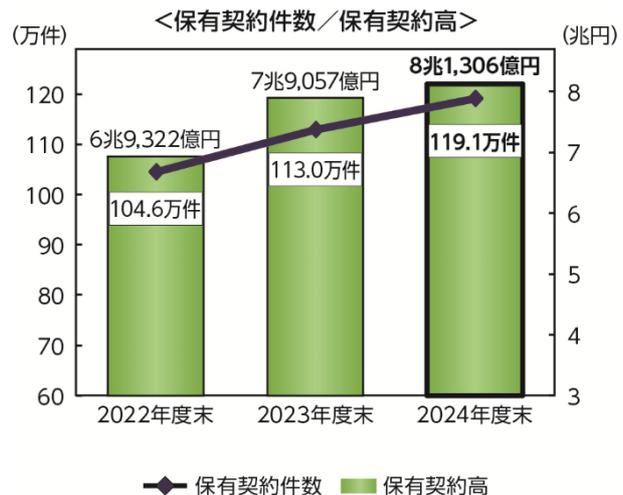
経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は661.6%となり、引き続き高い水準で推移しています。なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（2025年5月20日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA

(グラフ1)



(グラフ2)



以上

＜本件に関するお問い合わせ先＞

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 経営企画部 広報担当 電話 03-3279-9001

2024年度決算について

三井住友海上プライマリー生命（社長 藏田 順）の2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2024年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2024年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	9 頁
5. 損益計算書	……	19 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	21 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	22 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	23 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	24 頁
10. 2024年度特別勘定の状況	……	25 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……	27 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比	
個 人 保 険	726	107.8	52,671	113.1	757	104.3	54,250	103.0
個人年金保険	404	108.4	26,386	115.9	433	107.3	27,055	102.5
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度						2024年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加	前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	159	114.1	10,399	112.4	10,399	-	142	89.1	9,606	92.4	9,606	-
個人年金保険	60	114.6	3,970	112.1	3,970	-	61	101.3	3,564	89.8	3,564	-
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	527,409	113.9	532,905	101.0
個人年金保険	288,278	110.1	300,041	104.1
合 計	815,688	112.5	832,947	102.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	862	113.9	986	114.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	81,726	106.4	77,452	94.8
個人年金保険	48,977	104.6	47,178	96.3
合 計	130,704	105.7	124,631	95.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	87	64.2	141	162.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,566,824	116.1	1,405,875	89.7
資産運用収益	763,390	286.5	165,266	21.6
保険金等支払金	1,525,515	92.9	1,463,749	96.0
資産運用費用	32,430	69.7	68,184	210.2
経常利益(又は経常損失)	△26,957	△ 86.9	43,907	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	7,528,672	110.3	7,479,488	99.3

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障								
普通死亡	757	54,250	401	20,093	-	-	1,159	74,343
災害死亡	20	235	20	292	-	-	40	527
その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	433	27,055	-	-	433	27,055
入院保障								
災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2024年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2024年度の資産の運用状況

① 運用環境

2025年3月31日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	35,617.56	円	(前決算期末比△11.77%)
	TOPIX配当込み	4,626.52		(前決算期末比△ 1.55%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	1.485	%	(前決算期末 0.725%)
外国株式市場：	MSCIコクサイ (現地通貨ベース)	19,890.16		(前決算期末比+ 8.14%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	4.207	%	(前決算期末 4.201%)
外国為替市場：	円／米ドル	149.52	円	(前決算期末比△ 1.25%)
	円／ユーロ	162.08	円	(前決算期末比△ 0.71%)
	円／豪ドル	93.97	円	(前決算期末比△ 4.71%)
	円／NZドル	85.26	円	(前決算期末比△ 5.79%)

② 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っております。

③ 運用実績の概況

2024年度末における一般勘定資産残高は6兆2,154億円となり、前年度末比で1,814億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、前年度末より1,111億円増加し、残高は4兆6,058億円となっております。

また、2024年度の資産運用収益は165,266百万円、資産運用費用は46,102百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	816,674	13.5	459,933	7.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	69,995	1.2	85,929	1.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	2,416,000	40.0	2,656,350	42.7
有価証券	2,257,224	37.4	2,612,213	42.0
公 社 債	186,455	3.1	514,469	8.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,069,759	34.3	2,096,749	33.7
公 社 債	1,570,340	26.0	1,555,149	25.0
株 式 等	499,419	8.3	541,600	8.7
そ の 他 の 証 券	1,009	0.0	994	0.0
貸付金	267,371	4.4	206,979	3.3
不動産	218	0.0	201	0.0
繰延税金資産	86,855	1.4	104,682	1.7
その他	119,648	2.0	89,156	1.4
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合 計	6,033,986	100.0	6,215,444	100.0
うち外貨建資産	4,494,744	74.5	4,605,849	74.1

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	63,711	△ 356,741
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 5,000	15,933
商品有価証券	-	-
金銭の信託	337,647	240,350
有価証券	363,498	354,988
公 社 債	99,794	328,013
株 式	-	-
外 国 証 券	268,698	26,989
公 社 債	164,407	△ 15,190
株 式 等	104,291	42,180
そ の 他 の 証 券	△ 4,994	△ 15
貸付金	5,859	△ 60,392
不動産	△ 18	△ 16
繰延税金資産	△ 26,768	17,827
その他	27,058	△ 30,492
貸倒引当金	1	0
合 計	765,990	181,457
うち外貨建資産	635,019	111,104

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	107,605	118,417
預貯金利息	258	257
有価証券利息・配当金	97,126	108,638
貸付金利息	10,060	9,095
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	159	425
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	249,591	45,019
売買目的有価証券運用益	74	551
有価証券売却益	2,309	987
国債等債券売却益	121	117
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	2,187	870
その他	-	-
有価証券償還益	254	269
金融派生商品収益	-	-
為替差益	184,941	-
貸倒引当金戻入額	1	0
その他運用収益	0	20
合 計	544,778	165,266

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	11	127
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	32,350	7,577
国債等債券売却損	80	175
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	32,270	7,401
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	34	616
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	37,750
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	34	30
合 計	32,430	46,102

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△ 2.23	△ 1.14
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.03	0.29
商品有価証券	-	-
金銭の信託	10.80	1.71
有価証券	11.32	3.50
うち公社債	0.49	0.86
うち株式	-	-
うち外国証券	12.12	3.94
貸付金	13.13	△ 0.88
不動産	-	-
一般勘定計	8.96	1.93
うち海外投融資	12.50	4.29

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	687,716	29,457	1,373,935	△ 9,701

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	434,133	425,185	△ 8,947	1,272	△ 10,220	473,307	464,403	△ 8,903	1,919	△ 10,823	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,631,426	3,621,370	△ 10,055	150,965	△ 161,021	3,562,899	3,507,250	△ 55,648	99,939	△ 155,588	
公 社 債	175,956	176,467	511	1,351	△ 840	513,852	504,528	△ 9,324	260	△ 9,584	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,557,195	1,630,566	73,371	113,815	△ 40,444	1,519,524	1,582,536	63,011	98,553	△ 35,541	
公 社 債	1,182,896	1,146,194	△ 36,702	3,742	△ 40,444	1,123,033	1,091,783	△ 31,250	4,012	△ 35,263	
株 式 等	374,298	484,371	110,073	110,073	-	396,490	490,752	94,261	94,540	△ 278	
その他の証券	3	10	7	7	-	3	11	7	7	-	
買入金銭債権	69,995	69,995	-	-	-	85,929	85,929	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	1,828,274	1,744,329	△ 83,945	35,791	△ 119,736	1,443,589	1,334,245	△ 109,344	1,117	△ 110,461	
合 計	4,065,559	4,046,556	△ 19,003	152,238	△ 171,241	4,036,206	3,971,654	△ 64,551	101,859	△ 166,411	
公 社 債	185,944	186,199	255	1,354	△ 1,099	523,793	513,857	△ 9,935	260	△ 10,196	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,981,341	2,046,020	64,679	115,085	△ 50,405	1,982,890	2,037,610	54,720	100,473	△ 45,753	
公 社 債	1,607,042	1,561,648	△ 45,393	5,011	△ 50,405	1,586,399	1,546,857	△ 39,541	5,932	△ 45,474	
株 式 等	374,298	484,371	110,073	110,073	-	396,490	490,752	94,261	94,540	△ 278	
その他の証券	3	10	7	7	-	3	11	7	7	-	
買入金銭債権	69,995	69,995	-	-	-	85,929	85,929	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	1,828,274	1,744,329	△ 83,945	35,791	△ 119,736	1,443,589	1,334,245	△ 109,344	1,117	△ 110,461	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ2023年度末は1,828,274百万円、△83,945百万円、2024年度末は1,443,589百万円、△109,344百万円です。

なお、市場価格のない株式等および組合等は保有しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2023年度末				2024年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
金 銭 の 信 託	2,416,000	2,416,000	-	-	2,656,350	2,656,350	-	-

・運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	671,670	29,461	1,322,104	△ 9,393

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託 (単位：百万円)

区 分	2023年度末				2024年度末					
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の金銭の信託	1,828,274	1,744,329	△ 83,945	35,791	△ 119,736	1,443,589	1,334,245	△ 109,344	1,117	△ 110,461

4. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2023年度末	2024年度末	科 目	2023年度末	2024年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	817,589	460,237	保険契約準備金	7,093,672	7,020,500
預貯金	817,589	460,237	支払準備金	29,897	30,024
買入金銭債権	69,995	85,929	責任準備金	7,063,775	6,990,476
金銭の信託	2,416,000	2,656,350	代理店借	6,392	3,660
有価証券	3,755,611	3,878,260	再保険借	6,294	6,505
国債	118,807	418,010	その他負債	71,982	76,302
社債	67,648	96,458	未払法人税等	18	1,531
外国証券	2,069,759	2,096,749	未払金	151	6,132
その他の証券	1,499,396	1,267,041	未払費用	5,746	4,836
貸付金	267,371	206,979	預り金	60,381	60,748
保険約款貸付	249	252	金融派生商品	2,411	428
一般貸付	267,121	206,727	リース債務	1,006	892
有形固定資産	1,167	1,124	資産除去債務	185	185
建物	218	201	仮受金	2,081	1,547
リース資産	791	722	株式給付引当金	23	14
その他の有形固定資産	157	201	価格変動準備金	144,127	156,000
無形固定資産	10,612	10,701	負債の部合計	7,322,493	7,262,984
ソフトウェア	10,508	10,629	(純資産の部)		
リース資産	104	72	資本金	41,060	41,060
再保険貸	34,904	33,675	資本剰余金	24,735	24,735
その他資産	68,565	41,549	資本準備金	24,735	24,735
未収金	35,277	7,473	利益剰余金	192,883	211,653
前払費用	1,218	1,185	利益準備金	16,325	16,325
未収収益	16,933	15,983	その他利益剰余金	176,558	195,328
預託金	14,681	14,261	繰越利益剰余金	176,558	195,328
金融派生商品	179	1,618	株主資本合計	258,678	277,448
仮払金	270	1,022	その他有価証券評価差額金	△ 7,239	△ 39,566
その他の資産	4	4	繰延ヘッジ損益	△ 45,259	△ 21,377
繰延税金資産	86,855	104,682	評価・換算差額等合計	△ 52,499	△ 60,943
貸倒引当金	△ 2	△ 2	純資産の部合計	206,178	216,504
資産の部合計	7,528,672	7,479,488	負債及び純資産の部合計	7,528,672	7,479,488

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)は全て時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

(追加情報)

当期首から資金運用方針を変更したこと等に伴い、一部の金銭の信託(貸借対照表計上額371,393百万円)について、その他保有目的から運用目的に区分変更しております。

この変更により、2024年4月1日の振替時点において、金銭の信託運用益が34,241百万円増加、その他有価証券評価差額金が24,653百万円減少、繰延税金資産が9,587百万円増加しております。

2. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて通貨別に小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。

また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3. デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

(1) 建物及びその他の有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

5. 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 「金融商品会計に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第9号）に従い、変動金利の利付債券等に対する金利変動リスクのヘッジ（包括ヘッジ）として、金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金の積立方法
- 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

12. 保険料の計上基準

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

13. 保険金・支払備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

14. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という）を当期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税及び住民税について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税及び住民税については、その発生源泉となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これにより、当年度の法人税及び住民税が5,469百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

15. 無形固定資産の減価償却の方法

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

16. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。

一般勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託及び有価証券に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行って

おります。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額又は戻入額により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における定額個人年金保険及び定額個人終身保険に係る運用については、ALM（資産負債総合管理）の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

なお、資産運用リスクを含めた全社的なリスクの状況については、定期的に取り締役に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	460,237	460,237	—
買入金銭債権	85,929	85,929	—
金銭の信託	2,656,350	2,656,350	—
運用目的の金銭の信託	1,322,104	1,322,104	—
その他の金銭の信託	1,334,245	1,334,245	—
有価証券	3,878,260	3,869,356	△ 8,903
売買目的有価証券	1,317,877	1,317,877	—
責任準備金対応債券	473,307	464,403	△ 8,903
その他有価証券	2,087,075	2,087,075	—
貸付金	206,979	207,336	357
保険約款貸付	252	252	—
一般貸付	206,727	207,084	357
金融派生商品(※1)	(28,780)	(28,780)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,190	1,190	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※2)	(29,970)	(29,970)	—

(※1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※2) ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

17. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	85,929	—	85,929
金銭の信託	—	1,686,832	969,517	2,656,350
運用目的	—	385,480	936,624	1,322,104
その他保有目的	—	1,301,352	32,893	1,334,245
有価証券	483,346	2,920,508	1,097	3,404,952
売買目的有価証券	10,347	1,307,530	—	1,317,877
その他	10,347	1,307,530	—	1,317,877
その他有価証券	472,998	1,612,978	1,097	2,087,075
国債・地方債等	472,998	52,106	—	525,105
社債	—	1,071,205	—	1,071,205
その他	—	489,666	1,097	490,763
金融派生商品	—	1,618	—	1,618
通貨関連	—	1,618	—	1,618
資産計	483,346	4,694,889	970,615	6,148,851
金融派生商品	—	428	—	428
通貨関連	—	428	—	428
負債計	—	428	—	428

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金	—	460,237	—	460,237
有価証券	42,904	421,499	—	464,403
責任準備金対応債券	42,904	421,499	—	464,403
国債・地方債等	42,904	2,669	—	45,574
社債	—	418,829	—	418,829
貸付金	—	207,084	252	207,336
保険約款貸付	—	—	252	252
一般貸付	—	207,084	—	207,084
資産計	42,904	1,088,821	252	1,131,978

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金及び買入金銭債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

②有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、上場投資信託がこれに含まれます。非上場投資信託は取引先金融機関等から提示された基準価額を用いておりレベル2の時価に分類しておりますが、基準価額に重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付は、取引先金融機関により入手した価格によっております。当該価格は、観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

④金融派生商品（金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品を含む）

金融派生商品については、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引、為替予約取引が含まれており、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	金銭の信託	有価証券	合計
期首残高	772,169	598	772,768
当期の損益又は評価・換算差額等	35,819	65	35,885
損益に計上	69,589	—	69,589
その他有価証券評価差額金	△ 33,770	65	△ 33,704
購入、売却、発行及び決済	161,528	432	161,961
購入	249,253	432	249,686
売却	△ 87,725	—	△ 87,725
発行	—	—	—
決済	—	—	—
レベル3時価への振替	—	—	—
レベル3時価からの振替	—	—	—
期末残高	969,517	1,097	970,615
当期損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	23,133	—	23,133

③時価の評価プロセスの説明

当社は運用管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。運用管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、運用管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。外部情報ベンダー又は取引先金融機関等から入手した価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 20,090 百万円であります。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,961 百万円であります。
20. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 1,266,896 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
21. 関係会社に対する金銭債権の総額は 26 百万円であります。

22. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)		
価格変動準備金	45,084	百万円
保険契約準備金	35,989	百万円
その他有価証券評価差額金	16,082	百万円
繰延ヘッジ損益	6,458	百万円
その他	3,323	百万円
繰延税金資産小計	106,938	百万円
評価性引当額	△0	百万円
繰延税金資産合計	106,937	百万円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	2,255	百万円
繰延税金資産の純額	104,682	百万円

当年度における法定実効税率は 28.0%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 19.8%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当年度の法定実効税率と解消見込み年度の税率差異△7.8%及び永久に益金又は損金に算入されないものに係る差異△0.7%であります。

当社は、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 13 号)が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を 28.0%から 28.9%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は 3,202 百万円、その他有価証券評価差額金は 500 百万円、繰延ヘッジ損益は 201 百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は 2,500 百万円減少し、当期純利益が 2,500 百万円増加しております。

23. 担保に供されている資産の額は、有価証券 112 百万円、預託金 14,082 百万円であります。

24. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引で借り入れている有価証券 2,009 百万円であり、全て自己保有しております。

25. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 1,746 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 959,407 百万円であります。

26. 1 株当たり純資産額は 16,452,960 円 91 銭であります。

27. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は 28,148 百万円であります。

28. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
 - (2) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は167百万円であります。
29. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2023年度	2024年度
経常収益	2,334,823	1,649,413
保険料等収入	1,566,824	1,405,875
保険料収入	1,353,577	1,177,070
再保険収入	213,246	228,804
資産運用収益	763,390	165,266
利息及び配当金等収入	107,605	118,417
預貯金利息	258	257
有価証券利息・配当金	97,126	108,638
貸付金利息	10,060	9,095
その他利息配当金	159	425
金銭の信託運用益	249,591	45,019
売買目的有価証券運用益	74	551
有価証券売却益	2,309	987
有価証券償還益	254	269
為替差益	184,941	-
貸倒引当金戻入額	1	0
その他運用収益	0	20
特別勘定資産運用益	218,611	-
その他の経常収益	4,609	78,271
年金特約取扱受入金	4,326	4,715
責任準備金戻入額	-	73,298
その他の経常収益	282	257
経常費用	2,361,781	1,605,505
保険金等支払金	1,525,515	1,463,749
保険金	159,843	175,456
年金	86,189	88,149
給付金	323,295	324,414
解約返戻金	544,180	555,381
その他の返戻金	6,365	6,078
再保険料	405,641	314,269
責任準備金等繰入額	718,476	126
支払備金繰入額	6,900	126
責任準備金繰入額	711,575	-
資産運用費用	32,430	68,184
支払利息	11	127
有価証券売却損	32,350	7,577
有価証券償還損	34	616
為替差損	-	37,750
その他運用費用	34	30
特別勘定資産運用損	-	22,082
事業費	70,183	61,127
その他の経常費用	15,175	12,317
税金	10,151	8,038
減価償却費用	5,012	4,211
その他の経常費用	10	67
経常利益又は経常損失(△)	△ 26,957	43,907
特別利益	54,057	-
価格変動準備金戻入額	54,057	-
特別損失	-	11,872
価格変動準備金繰入額	-	11,872
税引前当期純利益	27,099	32,035
法人税及び住民税	△ 2,266	14,427
法人税等調整額	9,672	△ 8,098
法人税等合計	7,406	6,328
当期純利益	19,693	25,707

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は 42 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 117 百万円、外国証券 870 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 175 百万円、外国証券 7,401 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 181 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 103,791 百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入 859 百万円、評価損 308 百万円であります。
6. 金銭の信託運用益には評価損が 24,407 百万円含まれております。
7. 1 株当たり当期純利益は 1,953,573 円 18 銭であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 再保険収入等には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 15,985 百万円を含んでおります。再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 18,699 百万円を含んでおります。
9. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	73,594	55,023
キャピタル収益	377,281	73,659
金銭の信託運用益	168,243	-
売買目的有価証券運用益	74	551
有価証券売却益	2,309	987
金融派生商品収益	-	-
為替差益	184,941	-
その他キャピタル収益	21,711	72,120
キャピタル費用	452,335	74,042
金銭の信託運用損	-	28,479
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	32,350	7,577
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	37,750
その他キャピタル費用	419,984	235
キャピタル損益 B	△ 75,054	△ 382
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 1,460	54,640
臨時収益	1	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	25,498	10,733
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	25,498	10,733
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 25,497	△ 10,732
経常利益（損失） A + B + C	△ 26,957	43,907

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2023年度	2024年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	81,347	73,498
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	419,984	△ 51,194
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 1,869	△ 1,042
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 19,622	△ 19,882
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	△ 219	235

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2023年度	2024年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	51,194
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,869	1,042
為替に係るヘッジコストの影響額	19,622	19,882
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	219	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2023年度	2024年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	419,984	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストの影響額	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	-	235

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2023年度										
	資本金	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
		資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	16,315	164,505	180,820	246,615	△73,053	△23,405	△96,459	150,156
当期変動額											
剰余金の配当				9	△7,640	△7,630	△7,630				△7,630
当期純利益					19,693	19,693	19,693				19,693
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								65,813	△21,853	43,959	43,959
当期変動額合計				9	12,053	12,062	12,062	65,813	△21,853	43,959	56,022
当期末残高	41,060	24,735	24,735	16,325	176,558	192,883	258,678	△7,239	△45,259	△52,499	206,178

(単位:百万円)

	2024年度										
	資本金	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
		資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	16,325	176,558	192,883	258,678	△7,239	△45,259	△52,499	206,178
当期変動額											
剰余金の配当					△6,937	△6,937	△6,937				△6,937
当期純利益					25,707	25,707	25,707				25,707
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△32,326	23,881	△8,444	△8,444
当期変動額合計					18,769	18,769	18,769	△32,326	23,881	△8,444	10,325
当期末残高	41,060	24,735	24,735	16,325	195,328	211,653	277,448	△39,566	△21,377	△60,943	216,504

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	6,937	527,185円29銭	2024年3月31日	2024年5月23日

基準日が2024年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通 株式	12,025	利益 剰余金	913,870円14銭	2025年3月31日	2025年5月23日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	304,659	228,295
合計	304,659	228,295

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	771,366	774,790
資本金等	251,741	265,422
価格変動準備金	144,127	156,000
危険準備金	112,265	122,998
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	△ 37,212	△ 63,271
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	234,481	222,355
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	65,963	71,284
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	203,346	234,205
保険リスク相当額 R ₁	1,810	1,852
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	5	21
予定利率リスク相当額 R ₂	59,343	71,445
最低保証リスク相当額 R ₇	1,326	1,224
資産運用リスク相当額 R ₃	138,645	156,898
経営管理リスク相当額 R ₄	4,022	4,628
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	758.6%	661.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	7,509,305	7,452,368
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	6,831,619	6,761,629
実質資産負債差額 (1)-(2)	677,685	690,738

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

10. 2024年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	362,096		280,806	
個人変額年金保険	1,137,731		986,089	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,499,828		1,266,896	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1	8,971	9	64,503
変額保険（終身型）	55	382,590	46	321,676
合 計	56	391,561	55	386,180

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	443	0.1	85	0.0
有価証券	361,643	99.9	280,717	100.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	361,643	99.9	280,717	100.0
貸付金	-	-	-	-
その他	9	0.0	3	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	362,096	100.0	280,806	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度		2024年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	43,561		27,327	
有価証券売却益	-		0	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	27,681		53	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	739		837	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	8,322		32,235	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収支差額	62,180		△ 5,691	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	213	1,213,376	202	1,071,305

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	471	0.0	218	0.0
有 価 証 券	1,136,743	99.9	985,329	99.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,136,743	99.9	985,329	99.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	516	0.0	542	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,137,731	100.0	986,089	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	60,703	63,979
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	96,608	9
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	299	116
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	581	80,262
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	156,430	△ 16,390

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。